

[BOSAI TIDBITS]

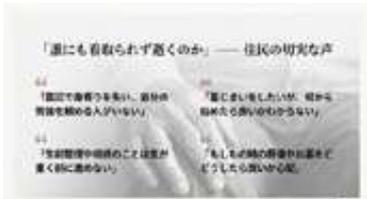
BOSAI+ Tidbits



誰一人取り残さない葬送の仕組みづくり(てあわせ資料より/以下同様)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



行政書士による終活セミナー(仙台市)



現場の声:被災地の課題は日本の未来の縮図



4つの支援の柱

● **東日本大震災から15年——被災地で進む「無縁化」という第二の災害「てあわせ」が「終末・葬送支援モデル」を全国へ発信**

■ **被災地から始まる「無縁」から「有縁」へのフェーズ転換**

誰一人取り残さない葬送の仕組みづくりへ

東日本大震災から15年。復興住宅の高齢化、単身世帯の増加、地域コミュニティの希薄化により、被災地では誰にも看取られない「孤独死や無縁化」への不安が深刻化している。これは目に見えにくい「第二の災害」ともいえる社会課題でもある。一般社団法人「てあわせ」(宮城県石巻市)は、孤独死の予防から葬送・供養までを包括的に支える終末支援プログラムを強化し、被災地で培った実践モデルをもとにNPO化に向け「誰一人取り残さない葬送」の仕組みを全国へ発信している。

【背景】ハード復興の陰で押し寄せる「孤独」という名の第二の大波

道路、防潮堤、災害公営住宅といったハード面の整備はほぼ完了し、街の風景は一変したが、その陰で住民の高齢化と、移転によるコミュニティの分断は深刻さを増している。いま、復興のステージは「生活の再建」から、避けては通れない「人生の幕引き(終末期)」へとフェーズを移している。とくに災害公営住宅では、誰にも看取られずに息を引き取る「孤独死」が社会問題化している。宮城県の統計では、2024年までの累計孤独死者数は600名を超え、発生率は入居開始から年月が経つほどに高まる傾向にある。

【深刻化する孤独死の現状】

- 孤独死の現状：宮城県が公表する災害公営住宅における孤独死者数は、2025年の1年間だけで52人に達した。
- 累計の悲劇：発災から約14年間で被災地3県(岩手・宮城・福島)の仮設住宅・公営住宅を合わせた孤独死の累計は680人を超えている。

【てあわせ活動の原点】鎮魂の祈りから、生者のための「終末支援」へ

「てあわせ」の活動は、犠牲者への鎮魂(千本の桜植樹・慰霊碑建立)から始まった。しかし、遺族との対話で見えてきたのは、「いまを生きる人々の、終末と死後の不安」だ。「てあわせ」は、民間や行政との隙間にある「死の課題」を埋める活動を展開している。

【主な支援活動】ワンストップ連携の「終活の窓口」開設

- 死をタブー視しない終活セミナー、座談会、寺子屋カフェの開催
- 後継者不要、維持管理不要、低負担の樹木葬の運営
- 士業や関連業者とワンストップ連携の「終活の窓口」開設
- 慰霊と命の循環を象徴する「鎮魂の桜の森」づくり

【現場の声】被災地の課題は日本の未来の縮図

昨年からは仙台や石巻で開催しているセミナーでは、60～70代を中心とした市民が参加し、不安や悩みの声が聞こえてくる。これらは被災地だけの問題ではなく、少子高齢化、単身化、多死社会の進行により、「看取りの担い手不足」「遺体引き取り拒否」など、2030年問題と重なり、日本全体が直面する「超多死社会」の縮図でもある。

【展望】震災後の終活モデルを全国へ「誰も無縁で終わらせない」

震災を経験し、命の尊さと絆を重んじてきた「てあわせ」は、誰もが安心して老いを受け入れる社会をめざしている。「てあわせ」は、高齢化・孤立化の課題を「一地域の特殊な問題」で終わらせてはならないと考え、活動の公共性と継続性を高め、被災地で培った「心のインフラ再建」を「終活」へと展開して全国へ伝えるため、2026年を目途にNPO法人への移行を計画。「終活」は自らの生き方を見つめ直し、将来の不安を解消する活動であり、個々の希望を尊重し、周囲の負担を軽くすることでいまを大切に生きる一歩としている。

>>一般社団法人てあわせ

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー [>>随時更新……ここをクリック!](#) **Bosai Plus** **防災カレンダー**